

22 年の県内の出生数は過去 2 番目に少ない水準となった。官民が連携し、一体となって少子化対策を進めていく必要がある。

最新の人口動態統計によると、22 年の国内の出生数（速報値）は前年比 ▲5.1% 減の 799,728 人となり、比較可能な 1899 年以来、初めて 80 万人を下回った。これまでの推計では、80 万人割れは 2030 年以降¹と予想されていたため、コロナ禍での婚姻数の減少などから想定以上のスピードで少子化が進んでいる。

千葉県の出生数は前年比 ▲1.1% 減の 37,995 人と過去 2 番目に少ない水準だった（過去最低は 1906 年の 34,088 人）。1973 年（82,960 人）のピーク以降減少傾向が続いたのち、90 年代に入ると増減を繰り返すなど減少ペースが鈍化したが、2009 年以降は 15 年を除いて前年割れが続いている（図表 1）。22 年の婚姻数は前年比 +1.9% 増（24,692 組）とコロナ禍の落ち込みから増加に転じたが、コロナ前に比べ ▲1 割以上減少している。一方、死亡数は増加の一途を辿っており、22 年は 73,037 人と過去最多を更新した（全国も過去最多）。

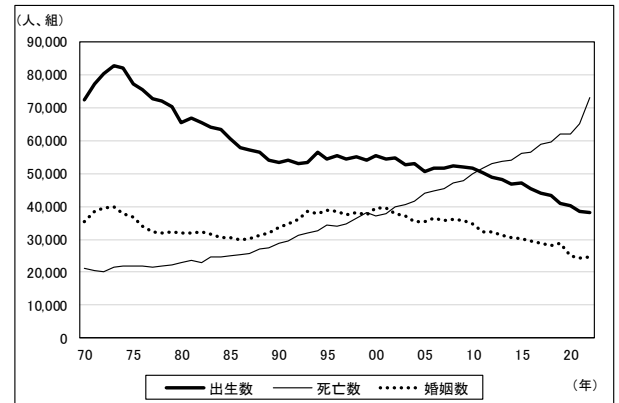
千葉県の将来人口推計²では、20 年から 40 年にかけて年少人口（0～14 歳）が ▲20.0%、生産年齢人口（15～64 歳）が ▲19.2% と、それぞれ約 ▲2 割減少する（図表 2）。この間、高齢化率は 35% まで上昇し、県民の 3 人に一人以上が高齢者となる。国内では、「異次元の少子化対策」への取り組みや子ども家庭庁の発足などの対策が進められており、本県においてもこれに呼応した対応が急がれる。

県内の少子化対策の動きをみると、自治体では、新年度予算において手厚い配分を行っている。都市部を中心に子育て支援・相談拠点の創設や保育人材の強化など新たな事業をスタートする動きもみられる（図表 3）。企業では、保育・育児費用の助成や不妊治療も含めた休暇制度の拡充、事業所内保育施設の整備などの取り組みが進んでいる（図表 4）。

千葉県の新事業では、市町村との意見交換の場となる協議会の設置や若年層向けのライフセミナーの共催など自治体間で連携した取り組みが進められる。子育て支援に取り組む企業に対する認証制度の創設など、今後は自治体と企業との連携が広がることも期待したい。

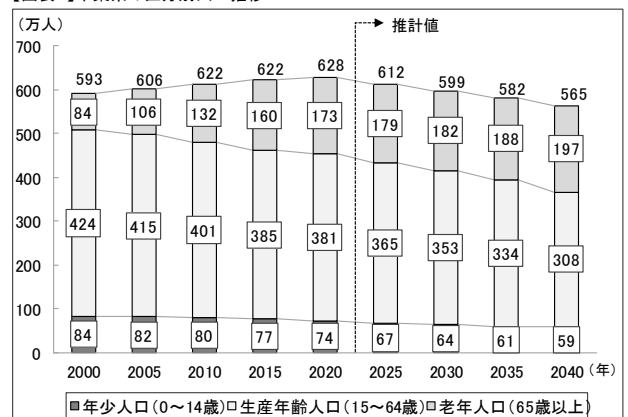
少子化の要因は、子育てへの経済的な負担や結婚観の変化、女性の社会進出など多様であり、対策に特効薬は無い。自治体は子育て世帯の負担軽減や待機児童の解消など、企業は男性を含めた働き方の見直しや子育てとの両立支援など、それぞれが取り組み可能な対策に力を入れつつ、官民が連携し、一体となって少子化対策を進めていく必要がある（下出）。

【図表 1】千葉県の人口動態



(出所)厚生労働省「人口動態統計」をもとにちばぎん総研が作成

【図表 2】千葉県の区分別人口推移



(出所)総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」をもとにちばぎん総研が作成

【図表 3】県内自治体が新年度に予算計上した新たな子育て支援事業

自治体	内容
千葉県	県と市町村が連携し、より効果的に少子化対策に取り組むための協議会を設置
千葉市	幼児教育・保育人材の資質向上、離職防止等に向けた研修・相談拠点を開設
船橋市	ヤングケアラーを支援するためのコーディネーターを配置
松戸市	ヘルパーが子育て世帯を訪問し、不安や悩みを聞くとともに育児を支援する
柏市	子どもの年齢や成長に応じて利用できる新たな子育て支援施設を開設

各種資料をもとにちばぎん総研が作成

【図表 4】厚生労働省の「子育てサポート企業」の認定制度「くるみん」の認定を受けた県内企業の主な取り組み

企業	内容
(株)イオンファンタジー	子どもが病気や病気回復期などで保育園に預けられない時に利用した一時保育費用を補助
(株)千葉薬品	育児で短時間勤務が必要な社員に対する限定正社員制度の導入
(株)千葉興業銀行	不妊治療のため最長 1 年間休業できる「ファミリーサポート休業」を導入
(福)煌徳会	運営する老人ホームに事業所内保育所を整備

各種資料をもとにちばぎん総研が作成

¹ 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計：2033 年に 77 万人台

² 社人研による推計